

イギリス

家庭で気候変動対策を推進するイニシアティブを発表

イギリスのベン環境大臣は、家庭での気候変動対策を強化するため、以下のイニシアティブを発表しました。

- (1)「CO₂削減対策 無料電話相談ライン」の開設
省エネに関するアドバイスの他、節水、ごみ削減、環境にやさしい移動手段など多岐にわたって対応。エネルギー企業による関連サービスや融資に関する情報も提供します。
- (2)「ご近所グリーン化イニシアティブ」
コミュニティでどのように低炭素ライフスタイルが実践できるか実証するため、イングランドの100区域で、炭素排出量6割以上カットを目標にグリーン化。
- (3)4月1日にスタートした炭素排出量削減目標 (CERT) スキーム
一般家庭のエネルギー効率化に関し、顧客数が5万を超えるエネルギー企業の責務を倍増。スキーム全体での投資額は、向こう3年の間、年間10億ポンド規模と推定されます。

フランス

トラック輸送から水運へのシフトを促進

トラック輸送から水運へのシフトを促進しているパリ東部道路輸送協会 (REP) が、河川水運会社の SCAT とともに、「持続可能な開発特別ロジスティクス革新賞」を受賞しました。SCAT は、廃棄物のコンテナを輸送するために河川での水運を活用しています。REP は SCAT と協力し、年間7万5,000トンの廃棄物を水運で運ぶことにしました。これにより、道路からトラック4,167台をなくし、CO₂排出量を173トン削減する効果がありました。

運送やロジスティクス関係企業に向けた同賞は、環境・エネルギー管理庁 (ADEME) の協力を得て、同行のジュアノー長官から授与されました。ボルロー・エコロジー・持続可能な開発国土整備大臣は受賞をたたえ、地球温暖化の影響を軽減し、持続可能な輸送方法を選択する運輸関係事業者が増加している兆候を歓迎しました。

アメリカ

ディーゼルエンジンのクリーン化に補助

アメリカ環境保護庁 (EPA) は、ディーゼルエンジンを利用している既存の車両や船舶、機関車からの大気汚染物質の排出を削減するため、約5,000万ドルの補助金を用意することを発表しました。EPA は、新規のディーゼルエンジンについては、粒子状物質やNO_xに関する厳しい新基準を設定していますが、今回発表された補助金は、この新基準が適用される前から使われている既存のディーゼル車両1,100万台を対象とするもの。補助の対象となるのは、スクールバス、中・重量級トラック、船舶、機関車、オフロード車両などです。各州、地方自治体、また、輸送や教育、大気の浄化に責任のあるNPOが補助金を申請することができます。

UNEP

氷河の減少率が加速

UNEPは、最新のデータに基づき、世界の氷河の融解速度が速まっていると警鐘を鳴らしました。9つの山脈にある約30カ所の氷河のデータによると、この数年で氷河が溶けて薄くなるスピードは2倍以上に上がったということです。UNEPのシュタイナー事務局長は、氷河は天然の貯水施設で、数百万人の人々が飲料水や農業、工業、発電のために氷河に依存していると指摘。「各国政府は、新しい、決定的な排出削減対策や適応対策に合意すべきだ。さもなければ、氷河のように、人類の前途と行動のチャンスはただ消えて無くなるかもしれない」と強調しました。

ケニア

エコツーリズムをアピール

国連環境計画 (UNEP) のシュタイナー事務局長は、観光がケニアの経済活動と雇用の再活性化に大きな役割を果たし、東アフリカに平和と安定をもたらすというコメントを発表しました。ケニアを訪れる国際観光客の数は2007年に100万人の大台に乗り、2006年から10%も増加しました。ところが、2007年12月に選挙結果をめぐる衝突が起きてからは観光客が激減し、90%以上も減ってしまいました。

事務局長は、「ケニアの有名な野生生物や自然景観をベースにした観光収益は、ケニアの国立公園や保護地域の貴重なネットワークを維持し、保護していくために不可欠」と指摘。国連のアナン前事務総長らの仲介による和平協定が締結され、ケニアに安定化の契機がもたらされているとして、観光が再び重要な役割を果たすことができると期待を示しました。

編集協力：財団法人環境情報普及センター (EIC)
各ニュースの詳細は、「EICネット」の「海外ニュース」のホームページをご覧ください。アドレスは、<http://www.eic.or.jp>です。